



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東  
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金田 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	150,692	11.5	7,015	△4.9	6,309	△10.9	5,591	△8.0	5,720	1.2	8,461	2.8
29年3月期第3四半期	135,129	△9.1	7,376	81.0	7,084	133.8	6,079	116.5	5,652	138.4	8,233	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
30年3月期第3四半期	202.89		201.50									
29年3月期第3四半期	199.75		—									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	180,807	71,895	62,442	34.5	2,214.47
29年3月期	174,612	64,181	54,904	31.4	1,947.27

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 11円00銭 記念配当金 2円00銭 (東京証券取引所市場第一部指定記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	4.0	8,000	3.1	7,500	△0.7	5,500	△9.2	195.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	28,392,830株	29年3月期	28,392,830株
30年3月期3Q	195,238株	29年3月期	197,427株
30年3月期3Q	28,196,415株	29年3月期3Q	28,299,147株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(平成30年3月期第3四半期末 193,800株、平成29年3月期末 196,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(平成30年3月期第3四半期 195,021株、平成29年3月期第3四半期 92,489株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国では景気拡大を受けて金融政策の正常化が進んでおり、12月には半年振りに政策金利の引き上げを決定しました。日本では生産活動や雇用環境の改善を背景に景気回復が続いており、中国経済も堅調に推移しました。アジア・大洋州地域でも、インドは経済成長が持続しており、タイやインドネシアも景気改善の中にあります。

自動車業界では、北米の新車販売が踊り場にあった一方で、中国市場は販売増加が続き、日本やアジア・大洋州地域の新車販売も堅調に推移しました。

以上の環境下、当社グループは、今年4月にスタートした第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループにおける主力得意先向け自動車フレームの生産台数が前年同四半期に比べて4.9%増加したことに加え為替相場の円安による為替換算上の影響もあり、売上収益は1,506億92百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。利益面は、北米の生産台数減少がマイナス要素となる一方で、日本や中国では生産台数の増加により生産性改善が進み、売上総利益は177億90百万円(同2.6%増)となりました。前年同四半期に比べてその他の損益は改善したものの販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は70億15百万円(同4.9%減)となり、持分法による投資利益の減少と金融損益のマイナスによって税引前四半期利益は63億9百万円(同10.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は57億20百万円(同1.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことを主因に、売上収益は419億1百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。利益面では、生産効率改善を進めた一方で、材料費比率の悪化もあり税引前四半期利益は20億87百万円(同15.6%減)となりました。

#### ②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少した一方で、為替換算上の影響があり、売上収益は617億92百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。利益面では、生産台数の減少と持分法による投資利益の減少を主な要因として税引前四半期損失8億60百万円(前年同四半期は税引前四半期利益17億19百万円)となりました。

#### ③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は367億79百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。利益面では、増収効果と生産コストの低減により税引前四半期利益は47億44百万円(同44.3%増)となりました。

#### ④アジア・大洋州

セグメント全体では自動車フレームの生産が前年同四半期比で横ばいだったものの為替換算上の影響もあり、売上収益は214億72百万円(前年同四半期比14.1%増)、税引前四半期利益は1億15百万円(前年同四半期比35.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,808億7百万円(前連結会計年度末比61億95百万円増)となりました。これは主に、棚卸資産が減少した一方で、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、1,089億12百万円(同15億18百万円減)となりました。これは、借入金が増加した一方で、営業債務が減少したことによるものです。

資本合計は、718億95百万円(同77億14百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が増加したほか、前連結会計年度末に比べて為替市場が円安となったによりその他の資本の構成要素がプラスに転じたことによるもの

です。親会社の所有者に帰属する持分比率は34.5%(同3.1ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、短期借入金の純増額や長期借入れによる収入等の資金の増加がありました。が、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等によって34億9百万円(前年同四半期比1億10百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ36億96百万円(21.8%)減少の132億49百万円となりました。これは主に、棚卸資産が減少した一方で、営業債権及びその他の債権が増加、営業債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ34億57百万円(33.5%)増加の137億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億75百万円(前年同四半期は74億75百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加した一方で、短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成29年10月30日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,272	3,409
営業債権及びその他の債権	29,464	32,355
棚卸資産	24,780	21,108
その他の金融資産	2,652	5,066
その他の流動資産	5,113	4,449
小計	64,282	66,388
売却目的で保有する非流動資産	536	231
流動資産合計	64,819	66,620
非流動資産		
有形固定資産	93,871	97,592
無形資産	1,156	1,126
投資不動産	2,561	2,323
持分法で会計処理されている投資	3,505	3,935
その他の金融資産	6,114	7,728
繰延税金資産	1,902	817
その他の非流動資産	680	664
非流動資産合計	109,793	114,187
資産合計	174,612	180,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	27,680	22,811
借入金	28,472	41,586
未払法人所得税等	688	634
その他の金融負債	2,368	3,566
その他の流動負債	9,986	9,976
流動負債合計	69,195	78,576
非流動負債		
借入金	31,440	21,278
退職給付に係る負債	6,293	5,474
その他の金融負債	2,294	2,051
繰延税金負債	842	1,079
その他の非流動負債	364	451
非流動負債合計	41,235	30,336
負債合計	110,430	108,912
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,253	13,054
利益剰余金	38,467	43,483
自己株式	△140	△139
その他の資本の構成要素	△1,042	1,677
親会社の所有者に帰属する 持分合計	54,904	62,442
非支配持分	9,277	9,452
資本合計	64,181	71,895
負債及び資本合計	174,612	180,807

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上収益	135,129	150,692
売上原価	△117,792	△132,901
売上総利益	17,337	17,790
販売費及び一般管理費	△10,143	△11,098
その他の収益	454	763
その他の費用	△271	△440
営業利益	7,376	7,015
金融収益	223	110
金融費用	△1,105	△1,189
持分法による投資利益	589	373
税引前四半期利益	7,084	6,309
法人所得税費用	△1,005	△718
四半期利益	6,079	5,591
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,652	5,720
非支配持分	426	△129
四半期利益	6,079	5,591
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	199.75	202.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	201.50



要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期利益	6,079	5,591
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	955	19
資本性金融商品の公正価値測定	313	467
項目合計	1,268	486
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	619	2,317
持分法によるその他の包括利益	266	65
項目合計	885	2,383
税引後その他の包括利益	2,154	2,870
四半期包括利益合計	8,233	8,461
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	7,356	8,441
非支配持分	877	19
四半期包括利益合計	8,233	8,461

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	33,030	△0	△1,780	569	391	△818
四半期利益	—	—	5,652	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	834	313	556	1,703
四半期包括利益合計	—	—	5,652	—	834	313	556	1,703
配当金	—	—	△624	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△0	—	△139	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	1	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合計	—	△0	△622	△139	—	△1	—	△1
四半期末残高	4,366	13,253	38,060	△140	△945	881	947	883

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	49,831	8,908	58,740
四半期利益	5,652	426	6,079
その他の包括利益	1,703	450	2,154
四半期包括利益合計	7,356	877	8,233
配当金	△624	△167	△791
自己株式の取得	△140	—	△140
自己株式の処分	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△764	△167	△931
四半期末残高	56,423	9,618	66,041

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	38,467	△140	△1,646	827	△223	△1,042
四半期利益	—	—	5,720	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	87	467	2,165	2,720
四半期包括利益合計	—	—	5,720	—	87	467	2,165	2,720
配当金	—	—	△704	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	1	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△199	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△199	△704	1	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	43,483	△139	△1,559	1,294	1,942	1,677

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,904	9,277	64,181
四半期利益	5,720	△129	5,591
その他の包括利益	2,720	149	2,870
四半期包括利益合計	8,441	19	8,461
配当金	△704	△43	△748
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	1	—	1
その他の非支配持分の増減	△199	199	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△902	155	△747
四半期末残高	62,442	9,452	71,895

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,084	6,309
減価償却費及び償却費	10,360	11,937
金融収益	△213	△110
金融費用	1,052	1,065
持分法による投資損益(△は益)	△589	△373
有形固定資産売却損益(△は益)	△110	△117
有形固定資産廃棄損	162	67
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,162	△1,877
棚卸資産の増減(△は増加)	△907	3,897
営業債務の増減(△は減少)	757	△3,223
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	△249	△768
その他	194	△908
小計	18,704	15,898
利息の受取額	129	17
配当金の受取額	84	92
利息の支払額	△1,058	△1,059
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△913	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,945	13,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,712	△14,442
有形固定資産の売却による収入	433	780
無形資産の取得による支出	△18	△35
その他の金融資産の取得による支出	△37	△41
その他の金融資産の売却による収入	2	—
その他	10	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,322	△13,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,305	9,613
長期借入れによる収入	5,369	5,065
長期借入金の返済による支出	△10,614	△12,454
自己株式の取得による支出	△140	△0
配当金の支払額	△624	△704
非支配持分への配当金の支払額	△160	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,475	1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△749	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	4,269	2,272
現金及び現金同等物の期末残高	3,519	3,409

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	29,362	59,437	27,960	18,368	135,129	—	135,129
セグメント間の内部売上収益	8,377	903	652	454	10,388	△10,388	—
計	37,740	60,341	28,613	18,823	145,518	△10,388	135,129
セグメント利益(税引前四半期利益)	2,472	1,719	3,288	179	7,660	△575	7,084

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	31,750	61,451	36,100	21,389	150,692	—	150,692
セグメント間の内部売上収益	10,150	340	678	82	11,252	△11,252	—
計	41,901	61,792	36,779	21,472	161,944	△11,252	150,692
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	2,087	△860	4,744	115	6,086	223	6,309

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント名「欧州・北米」を「北米」に変更しております。これは、欧州の持分法適用会社ユーワイティリミテッド(イギリスコベントリー)が清算手続中であることから、当社グループにおける欧州での現地法人を通じた事業活動の重要性が乏しくなったためであります。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。